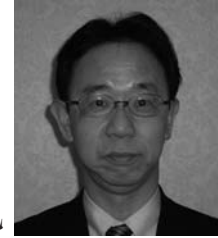


Stop TB partnership 調整理事会



結核研究所

副所長 加藤 誠也

調整理事会はStop TB partnershipの指導性と方向性を決定し、政策、計画、活動を監視し、構成団体の調整を行うために年2回開催されることになっており、今回は2008年10月28～29日の2日間、開催地はタンザニアの首都ダルエスサラームから車で1時間半程度の海岸沿いのリゾート地バガモヨであった。メンバーは高まん延国、WHO、世界銀行、世界基金（Global Fund、以下GF）、WHO地域事務局代表、ワーキンググループの議長、ドナー代表、Union、CDCなど34団体から構成されており、私はWHO西太平洋事務局管内の代表となっている石川所長の代理として出席した。また、日本から厚生労働省国際課の清水課長補佐とオブザーバーとしてストップ結核パートナーシップ日本の鈴木さんが出席した。WHOのDr. Blancからは「参加者のほとんどが欧米からであり、日本から参加することが重要」とのコメントをもらった。

開会式ではタンザニア保健大臣、バガモヨがあるザンジバル州知事の挨拶があった。主な議題はワーキンググループの改組（検査室強化サブグループは正式なワーキンググループに昇格、Advocacy ワーキンググループの国別サブグループはDOTS Expansionのサブグループに移行）、GFとTBTEAM*の協力（GFの有効活用のために技術支援チーム結成）、二次抗結核薬の確保（UNITAID：国際医療品購入ファシリティ、GF、Global Drug Facility：世界抗結核薬基金が品質保証、薬剤購入予算の増加、各国のWHO品質基準遵守について発表及び議論）、診断（MDR及びHIV対策のための検査室強化）、

TB/HIVの円卓会議、サーベイランスの強化・有病率調査の実施等であった。

世界の結核対策は古典的なDOTSの重要性を認めながら、MDR/XDR、HIV/TB対策強化、それに伴う二次抗結核薬の供給、検査室での培養、薬剤感受性検査の実施等に向けて大きな歩みを踏み出している。技術支援の強化の必要性が議論されている中で、結核研究所として具体的にどのような貢献をしていくかを検討していく必要があると思われる。

*TB Technical Assistance Mechanism： Stop TB Partnershipによる世界的な技術支援ネットワーク、結核予防会結核研究所も参加している。



ストップ結核のTシャツを着て
歓迎の踊りを披露するヘルスワーカー